

第6章 アルバイトと奨学金

1.アルバイト経験の有無

大学入学後、8割の学生がアルバイトを経験。
「現在している」学生は62.4%で、人文系学部で高い。平成12年度から漸増傾向。

本学学生のアルバイト（定職を含む）経験について全体で見ると、「現在している」が62.4%、現在はしていないが「経験はある」が17.1%、入学以降「したことがない」が20.0%となっており、アルバイト経験のある学生が79.5%と8割を占めています。

学部別に見ると、アルバイトを「現在している」学生の比率は、芸術学部・法学部・商学部等人文系学部で70%弱と高く、医歯系学部では20%強と低く、3年前と同様の傾向が見られます。

経年変化を見ると、アルバイトを「現在している」学生の比率は、平成12年度の51.7%から漸増傾向が見られ、15年間で10.7ポイント、直近の3年間でも4.1ポイント増えています。

図6-1 アルバイト経験の有無(平成27年度全体・学部別・経年変化)

	現在している	経験はある したことがない
平成27年度全体	62.4%	17.1% 20.0%
法学部	68.9%	12.3% 18.3%
文理学部	62.9%	18.0% 18.6%
経済学部	66.1%	11.1% 22.8%
商学部	67.8%	16.5% 15.6%
芸術学部	69.8%	12.0% 17.0%
国際関係学部	64.3%	19.4% 15.6%
理工学部	64.6%	17.8% 17.1%
生産工学部	64.7%	16.2% 18.8%
工学部	38.6%	28.2% 32.6%
医学部	25.0%	31.3% 42.0%
歯学部	25.6%	23.9% 49.6%
松戸歯学部	21.2%	31.2% 46.5%
生物資源科学部	67.9%	15.7% 16.0%
薬学部	51.0%	26.0% 22.1%
平成6年度	46.8%	31.8% 20.5%
平成9年度	53.4%	28.9% 17.1%
平成12年度	51.7%	28.3% 19.3%
平成15年度	54.7%	25.7% 19.5%
平成18年度	55.0%	24.5% 20.5%
平成21年度	56.1%	22.1% 21.2%
平成24年度	58.3%	17.9% 23.5%
平成27年度	62.4%	17.1% 20.0%

2. アルバイトの状況

本学学生の55%は「長期アルバイト」をしており、アルバイトは生活の一部。「定職」の比率は平成6年以降で最高。

現在アルバイト(定職を含む)をしている学生のうち、「長期アルバイト(6か月以上)」が86.5%を占めています。アルバイトを現在している学生の比率は62.4%でしたから、全学生の53.9%が「長期アルバイト」をしていることになります。第一部の学生でありながら「定職」に就いている学生は2.4%であり、全学生の1.5%に相当します。従って、55%の学生は、アルバイトを生活の一部としていることが分かります。

経年変化を見ると、アルバイトをしている学生のうちの「長期アルバイト」の比率は、この項目が調査に含められた平成6年度の85.9%から概ね微増傾向にありましたが、直近の3年間では2.6ポイント減少しています。一方、「定職」の比率は平成6年以降で最高になっています。

図6-2-1 アルバイトの状況(平成27年度)

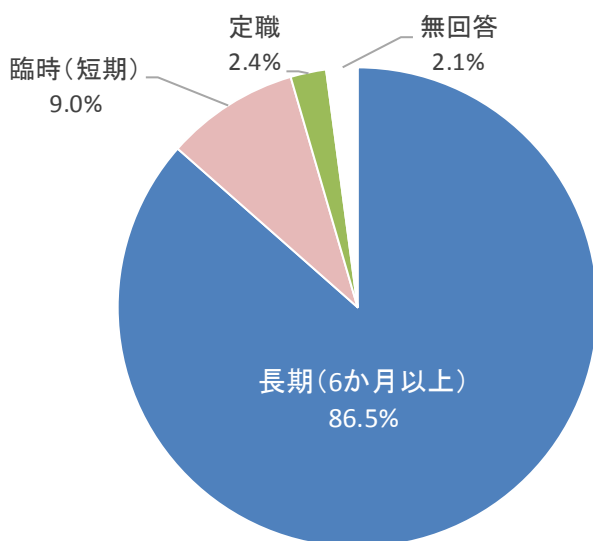
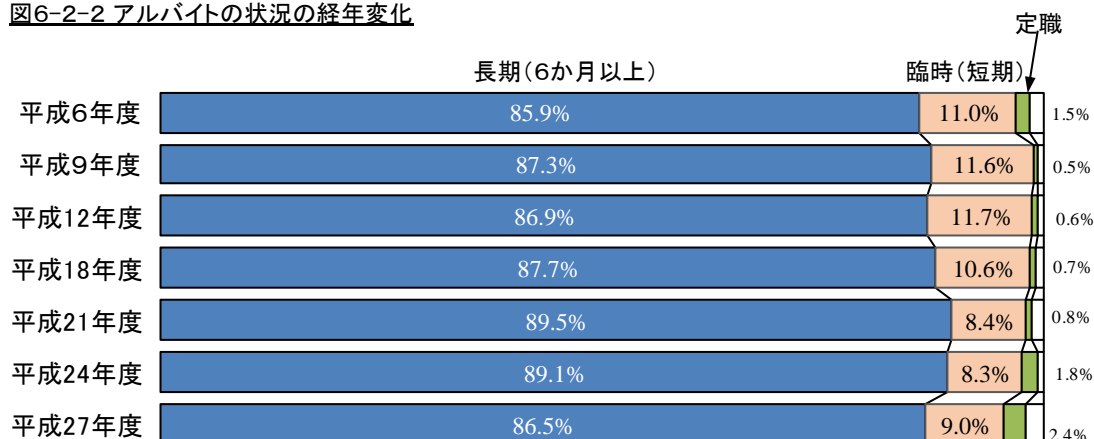


図6-2-2 アルバイトの状況の経年変化



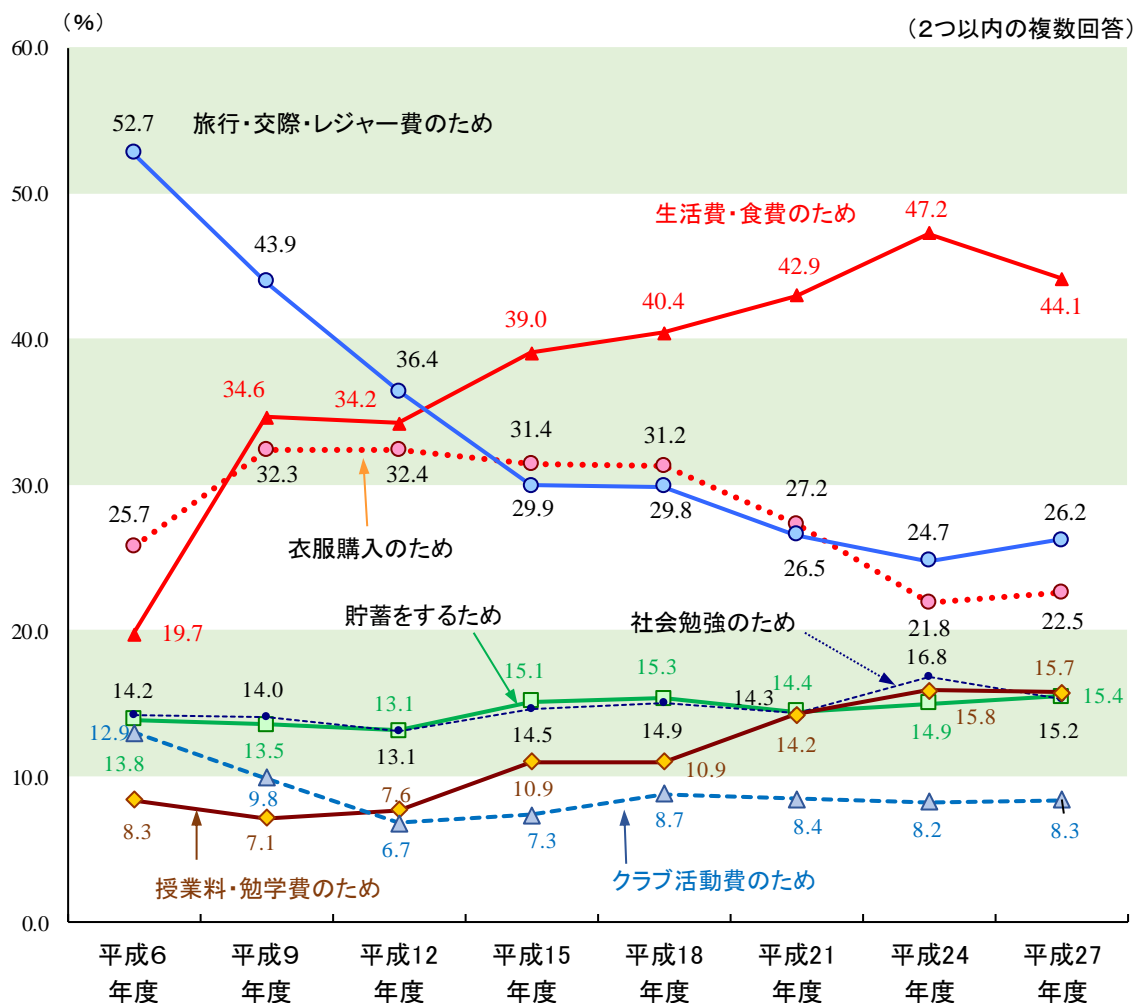
3. アルバイトの動機・目的

アルバイトの主な動機・目的は、「旅行・交際・レジャー費のため」から「生活費・食費のため」にシフト。直近の3年間で傾向が若干変化するも、依然アルバイトで学生生活を補っている学生が多い。

現在アルバイト(定職を含む)をしている学生について、アルバイトの主な動機・目的を見ると、平成27年度は「生活費・食費のため」が44.1%で最も比率が高く、「衣服購入のため」が22.5%、「授業料・勉学費のため」が15.7%となっており、アルバイトで学生生活を補っている学生が多いことが分かります。

平成6年度からアルバイトの主な動機・目的の経年変化を見ると、平成24年度までの18年間で、「旅行・交際・レジャー費のため」が大幅に減少(28.0ポイント減)、一方「生活費・食費のため」は大幅に増加(27.5ポイント増)となっていました。直近の3年間で前者は1.5ポイント増、後者は3.1ポイント減と傾向に変化が見られます。また、「授業料・勉学費のため」は平成9年度の7.1%から平成24年度にかけて8.7ポイント増加していますが、平成27年度はほぼ横這いとなっています。

図6-3 アルバイトをしている主な動機・目的の経年変化



4.アルバイトと勉学の両立

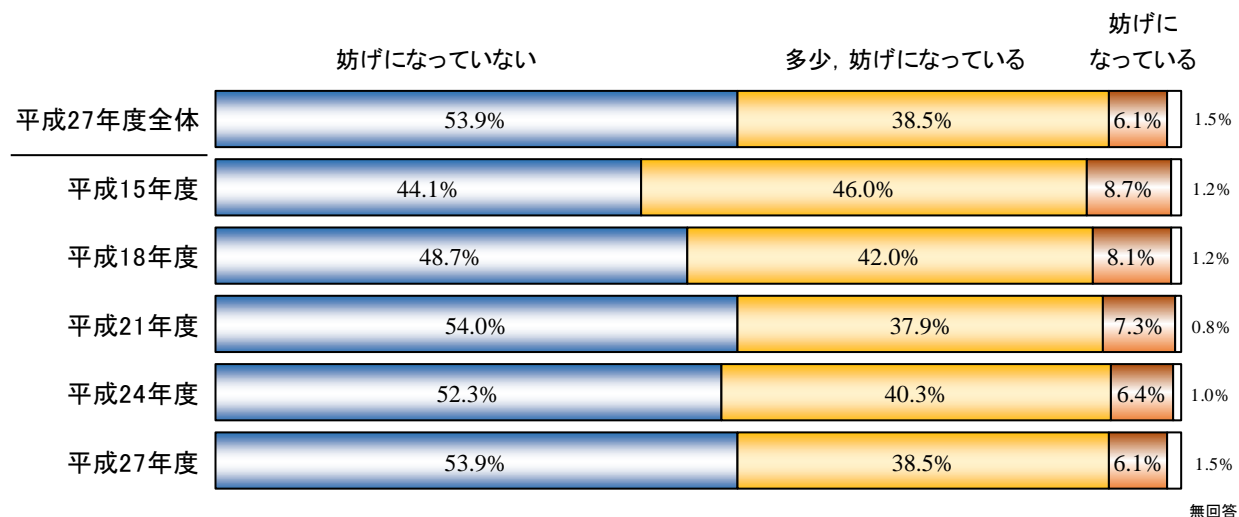
アルバイトをしている学生のうち、勉学の「妨げになっている」学生が44.6%。
 経年変化を見ると、アルバイトはセーブして勉学に励む学生が増加傾向。

現在アルバイト(定職を含む)をしている学生について平成27年度の調査結果を見ると、アルバイトが勉学の「妨げになっていない」という回答が53.9%、「多少、妨げになっている」が38.5%、「妨げになっている」が6.1%、無回答が1.5%となっており、勉学の妨げになっている(「妨げになっている」と「多少、妨げになっている」の合計)学生は44.6%と半数を若干下回っています。

平成15年度から経年変化を見ると、アルバイトをしている学生のうち勉学の妨げになっている学生の比率は平成15年度の54.7%から概ね漸減傾向にあり、12年間で10.1ポイント減となっています。アルバイトにより学生生活を補いながらも、アルバイトはセーブして勉学に励んでいる学生が増加しているようです。

理工学部・薬学部・商学部・生産工学部では、アルバイトが勉学の妨げになっている学生の比率が半数を若干上回っています。

図6-4 アルバイトが勉学の妨げになっていないかの経年変化



5.家計支出による修学の困難性

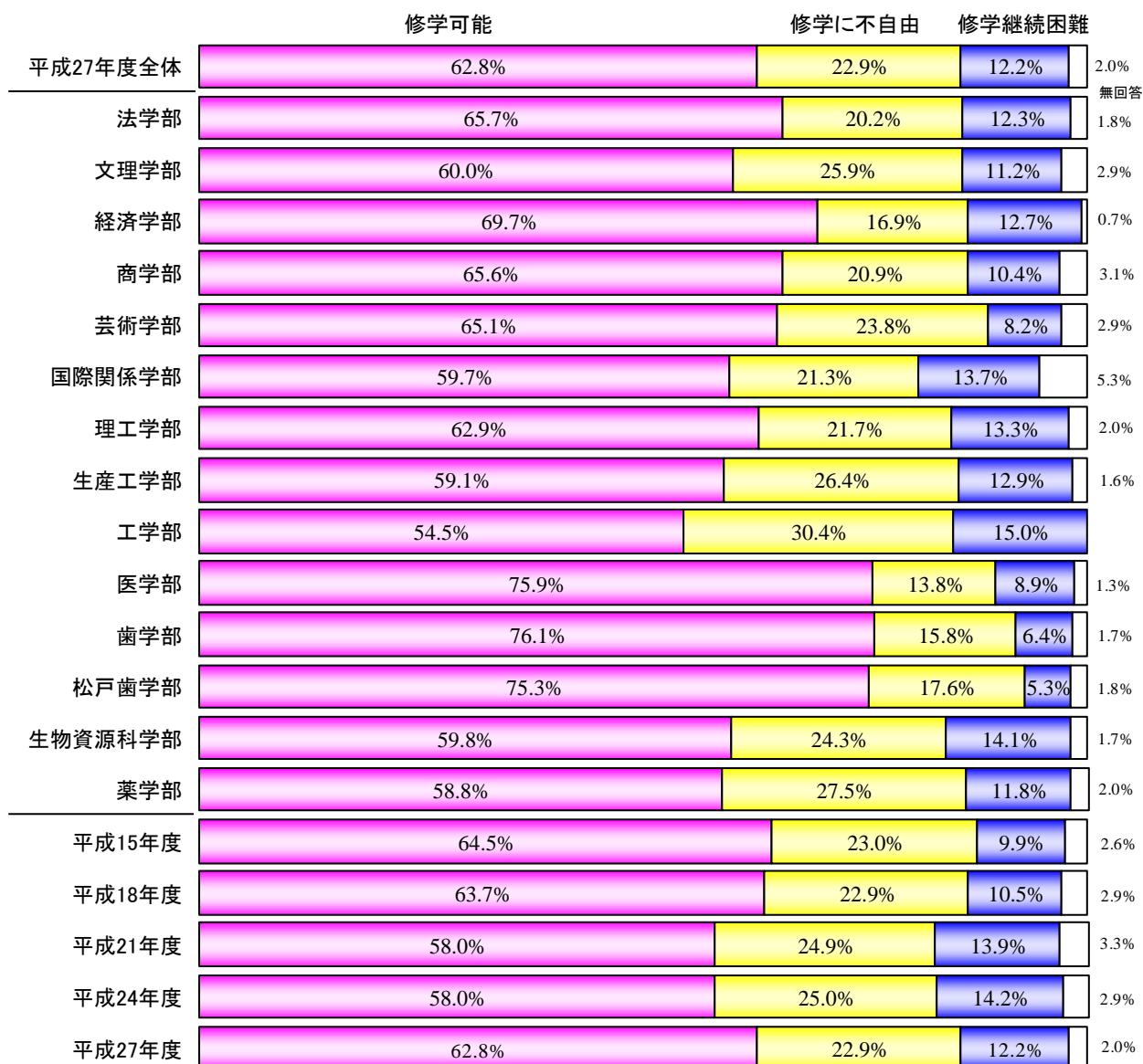
保護者等からの支出のみで修学可能な学生は62.8%。
修学上経済的に問題を抱えている学生は35.1%で3年前より減少。

全体で見ると、保護者等からの支出のみで「修学可能」な学生が62.8%、「修学に不自由」な学生が22.9%、「修学継続困難」な学生が12.2%（無回答2.0%）となっており、学生生活を送る上で経済的に問題を抱えている学生（「修学に不自由」と「修学継続困難」の合計）は35.1%いることが分かります。

学部別に見ると、経済的に問題を抱えている学生は、工学部（45.4%）、生産工学部・薬学部（各39.3%）で高めとなっています。

経年変化を見ると、経済的に問題を抱えている学生の比率は、平成21年度と24年度は40%弱でしたが、この3年間で4.1ポイント減少しています。

図6-5 保護者等からの支出のみで修学可能か(平成27年度全体・学部別・経年変化)



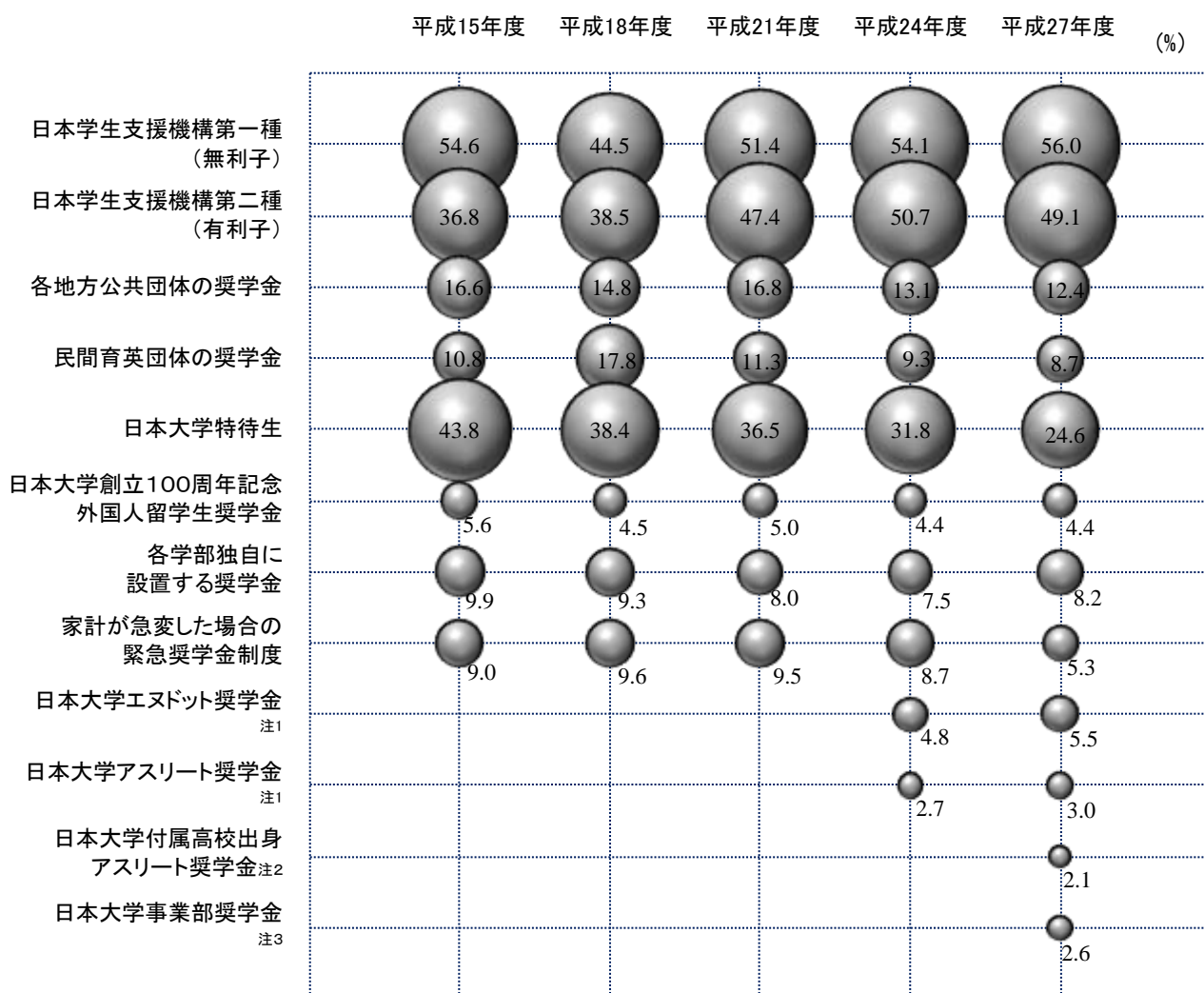
6. 奨学金制度の認知率

日本学生支援機構（無利子）の奨学金制度の認知率は56.0%、高まる傾向。
各学部が独自に設置する奨学金の認知率は8.2%にとどまり、横這い傾向。

本学および外部の民間・公共団体が設けている主な奨学金制度の認知率について平成27年度の結果を見ると、「日本学生支援機構第一種（貸与・無利子）」が56.0%、「同第二種（貸与・有利子）」が49.1%、「日本大学特待生」が24.6%、「各地方公共団体の奨学金」が12.4%となっています。また、本学には各学部ごとに奨学金制度がありますが、「各学部独自に設置する奨学金」の認知率は8.2%にとどまっています。さらに、「日本大学奨学金」に代わって平成23年度から新設された「エヌドット奨学金」「アスリート奨学金」の認知率も5%以下にとどまっています。

経年変化を見ると、「日本学生支援機構第一種」の認知率は平成21年度から増加傾向を示していますが、他のほとんどの奨学金の認知率は横這い又は減少となっています。

図6-6 奨学金制度の認知率の経年変化



注1...平成23年度に新設、注2...平成26年度に新設、注3...平成27年度に新設

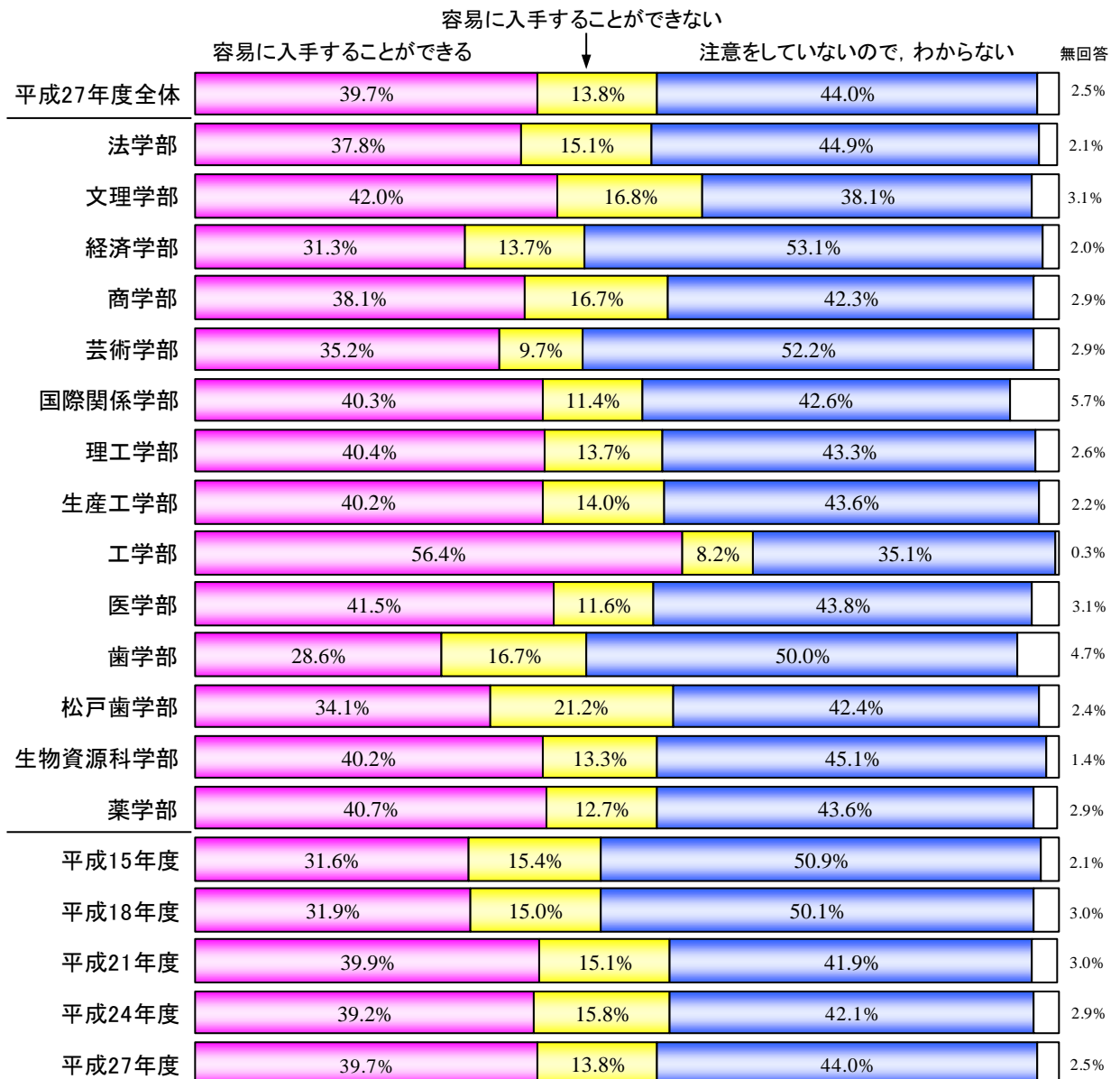
7. 奨学金制度の情報入手

奨学金に関する情報を容易に入手できない学生は全体の13.8%、関心がある学生の1/4。情報入手の容易さは平成21年度から横這い。直近3年間では3学部で改善。

奨学金に関する学部での情報入手の容易さについて全体で見ると、「容易に入手することができる」が39.7%、逆に「容易に入手することができない」は13.8%、また「注意をしていないので、わからない」は44.0%（無回答2.5%）となっています。従って、奨学金について関心があると思われる学生（「わからない」と無回答を除く53.5%）の4人に一人は容易に情報入手できていないようです。奨学金について関心がある学生の30%以上が情報を入手しにくいと感じている学部は、松戸歯学部・歯学部・経済学部・商学部の4学部あります。

「容易に入手することができる」について経年変化を見ると、平成21年度以降ほぼ横這いとなっています。直近の3年間で5ポイント増加した学部は、文理学部・工学部・商学部の3学部でした。

図6-7 奨学金に関する情報を容易に入手できるか(平成27年度全体・学部別・経年変化)



8. 奨学金制度の利用状況及び必要度

学生全体の49%が奨学金必要。
返済義務が伴う奨学金の『貸与』を受けている学生が増加傾向。

奨学金制度の利用状況及び必要度について平成27年度の調査結果を見ると、奨学金を「申請する必要がない」とする学生は45.4%となっており、無回答(5.5%)も差し引くと、学生全体の49%が奨学金を必要としていることが分かります。現在、奨学金の返済義務のない給付を受けている学生は10.4%、貸与は19.9%となっています。

学部別に見ると、奨学金を必要としている学生が50%以上となっている学部は、工学部・国際関係学部・薬学部・松戸歯学部・理工学部・文理学部の6学部です。

経年変化を見ると、奨学金の給付を「現在受けている」学生は、平成15年度(3.1%)から平成24年度の9年間に12.7ポイント増加しましたが、直近の3年間で5.4ポイント減少しています。一方、奨学金の貸与を「現在受けている」学生は増加傾向にあり、直近の3年間で4.7%増加しています。貸与された奨学金は、当然卒業後に返済義務が伴うため、この増大傾向は気になるところです。給付を「現在受けている」学生の比率は、直近3年間では医学部(2.5ポイント増)・歯学部(0.2ポイント増)以外は減少しています。

図6-8 奨学金の利用の有無と利用意向の経年変化

